

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ジー・トレーディング

コード番号 3348 URL <http://g-tr.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 許 哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 齋藤 正明

TEL 03-6860-6200

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	3,353	64.0	23		254		313	
21年2月期第2四半期	9,325	18.5	78		31		40	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	1,046.93	
21年2月期第2四半期	332.85	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	3,058	2,043	66.9	6,841.77
21年2月期	5,234	1,941	37.2	6,506.03

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 2,047百万円 21年2月期 1,946百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期		0.00		0.00	0.00
22年2月期		0.00			
22年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,450	57.9	150		170		175		584.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご参照下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご参照下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                    |             |          |             |          |
|--------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年2月期第2四半期 | 300,000株 | 21年2月期      | 300,000株 |
| 期末自己株式数            | 22年2月期第2四半期 | 800株     | 21年2月期      | 800株     |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第2四半期 | 299,200株 | 21年2月期第2四半期 | 121,525株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年7月9日発表の通期の連結業績予想を修正していません。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績数値等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部生産活動に持ち直しや株価の回復の動きが見られるものの、世界的な金融危機に端を発した景気後退による経済環境の悪化、企業収益の悪化、生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込み等により、依然厳しい状況が続いております。

中古商用車業界におきましても、諸外国の財政出動を背景とした建設プロジェクトに関連して、海外からの中古商用車に対する需要も回復傾向にあり、市場価格が若干持ち直しているものの、足元の円高等による相場の不透明感を払拭するには時間を要すると思われまます。

この様な状況の中で当社は、既に発表させて頂いております2度に亘る経営合理化計画のもと、人員削減を含めたコスト削減策に加え、仕入および販売に係る社内管理体制を見直し、在庫回転期間の圧縮による在庫削減に取り組みました。

以上の結果、売上高に関しましては、上記経営合理化策に伴い、従業員数が大幅に減少し、当社の営業スタイルが人的資源に依存することから、この影響を受け、前期に比べ大幅に減少いたしました。営業利益および経常利益に関しましては、在庫回転率の改善に連動し、主に国内仕入・販売に伴う陸送費、輸出に伴う保管料等の付随コストが減少したことにより、粗利率が改善し、予想を上回る結果となり、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,353百万円、営業利益23百万円、経常損失254百万円、四半期純損失313百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期における連結総資産は、3,058百万円となり、前連結会計年度に比べ2,176百万円減少しました。これは、売掛債権の回収による「受取手形及び売掛金」の減少671百万円、長期在庫の処分による「たな卸資産」の減少810百万円、余剰資金を短期借入金の返済に充てたこと等による「現金及び預金」の減少644百万円があったこと等によるものであります。

##### (負債)

負債は、5,101百万円となり、前連結会計年度に比べ2,074百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少860百万円、長期借入金の返済775百万円、支払債務の減少275百万円があったこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産の部においては、当四半期純損失の影響により、利益剰余金が減少しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は219百万円となり、前連結会計年度末に比べ644百万円減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,000百万円となりました。これは仕入債務の減少額275百万円があった一方、たな卸資産の減少694百万円、売上債権の減少668百万円があったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した金額は8百万円となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入10百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出18百万円があったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,635百万円となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想に関しましては、現時点において、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成21年7月9日に公表いたしました通期の業績予想を修正しておりません。

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が認められる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去をしております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が3百万円減少し、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失が3百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結会計期間においても、21,674千円の四半期純損失を計上した結果、2,043,769千円の債務超過になっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況下、経営体制につきましては、親会社の株式会社ガリバーインターナショナルからの人的支援等で経営体制の刷新を図ります。

営業体制につきましては、株式会社ガリバーインターナショナルのブランド力を活かし、グループシナジーの最大化を図ります。具体的には、株式会社ガリバーインターナショナルのウェブサイトやコールセンター等のマーケティングインフラを活用し、中古商用車の買取・販売に係る情報量を飛躍的に増やし、ビジネスチャンスに繋げてまいります。

国内事業に関しましては、引続き中堅大手運送会社をターゲットとした新規顧客開拓を強化し、取扱台数アップを目指すとともに、在庫期間を厳格にコントロールし、商品在庫の回転率を高めることで、キャッシュ・フローの改善を目指します。また、収益性の高い中古商用車の小売販売を強化することで、収益力の改善に努めます。

海外事業に関しましては、リスク管理を徹底して行っていきます。取引先別の厳格な与信管理はもとより、国別の規制や関税の変更、地域経済情勢等の把握をより一層強化し、輸出売掛債権を発生させない業務フローを構築してまいります。その上で、休眠顧客の掘り起しや新規顧客開拓の強化に努めます。また、株式会社ガリバーインターナショナルの圧倒的な在庫数を活かし、それらを海外向けに発信し、ウェブマーケティングを強化することで他社との差別化を図り、競争力・収益力の回復を目指します。

当社が属する中古商用車業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いておりますが、当社の業界シェアはまだまだ低い状態にあります。親会社との連携による上記施策により、情報量を増やし、仕入ソースと販路を拡大することで業界シェアを上げ、収益力の回復と向上、並びに営業キャッシュ・フローの改善を目指します。

財務面につきましては、親会社の株式会社ガリバーインターナショナルが、当社を同社グループの一員として、当社の事業継続を支援する方針であり、資金調達についても、同社より必要資金を手当する与信枠を供与していただいております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	219,191	863,962
受取手形及び売掛金	1,441,764	2,112,826
商品及び製品	1,237,352	2,049,717
原材料及び貯蔵品	12,883	10,528
その他	314,163	418,537
貸倒引当金	696,251	740,011
流動資産合計	2,529,102	4,715,560
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	423,773	400,511
その他(純額)	44,583	46,183
有形固定資産合計	468,356	446,694
無形固定資産	13,121	14,691
投資その他の資産		
破産更生債権等	85,390	60,270
その他	47,621	57,731
貸倒引当金	85,390	60,270
投資その他の資産合計	47,621	57,731
固定資産合計	529,100	519,118
資産合計	3,058,202	5,234,678
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,152	376,396
短期借入金	4,250,000	5,110,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	400,000
未払法人税等	3,222	7,384
賞与引当金	10,441	23,318
事業整理損失引当金	38,089	-
その他	245,166	348,836
流動負債合計	4,798,072	6,265,934
固定負債		
長期借入金	50,000	575,000
長期リース資産減損勘定	253,899	335,562
固定負債合計	303,899	910,562
負債合計	5,101,972	7,176,497

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,248	570,248
資本剰余金	504,828	504,828
利益剰余金	3,694,140	3,380,899
自己株式	10,891	10,891
株主資本合計	2,629,954	2,316,713
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	582,896	370,110
評価・換算差額等合計	582,896	370,110
新株予約権	3,289	4,784
純資産合計	2,043,769	1,941,819
負債純資産合計	3,058,202	5,234,678

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,353,860
売上原価	2,733,889
売上総利益	619,970
販売費及び一般管理費	596,554
営業利益	23,416
営業外収益	
受取利息	2,311
その他	9,282
営業外収益合計	11,593
営業外費用	
支払利息	27,464
為替差損	254,112
その他	8,035
営業外費用合計	289,611
経常損失( )	254,601
特別利益	
固定資産売却益	221
貸倒引当金戻入額	18,639
賞与引当金戻入額	13,023
その他	5,946
特別利益合計	37,830
特別損失	
固定資産除却損	3,558
事業整理損	66,236
その他	24,554
特別損失合計	94,349
税金等調整前四半期純損失( )	311,121
法人税、住民税及び事業税	2,119
法人税等合計	2,119
四半期純損失( )	313,241

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
売上高	1,701,019
売上原価	1,372,185
売上総利益	328,834
販売費及び一般管理費	318,883
営業利益	9,951
営業外収益	
受取利息	887
為替差益	3,498
その他	3,611
営業外収益合計	7,997
営業外費用	
支払利息	10,427
その他	4,004
営業外費用合計	14,431
経常利益	3,517
特別利益	
過年度損益修正益	1,010
固定資産売却益	75
新株予約権戻入益	1,495
その他	263
特別利益合計	2,845
特別損失	
過年度損益修正損	9,141
固定資産除却損	3,558
訴訟関連費用	14,500
その他	102
特別損失合計	27,302
税金等調整前四半期純損失( )	20,940
法人税、住民税及び事業税	734
法人税等合計	734
四半期純損失( )	21,674

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	311,121
減価償却費	77,027
賞与引当金の増減額( は減少)	12,876
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,355
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	38,089
受取利息及び受取配当金	2,311
支払利息	27,464
為替差損益( は益)	225,834
固定資産除却損	3,558
有形固定資産売却損益( は益)	221
売上債権の増減額( は増加)	668,856
たな卸資産の増減額( は増加)	694,811
仕入債務の増減額( は減少)	275,243
その他	89,270
小計	1,025,243
利息及び配当金の受取額	2,311
利息の支払額	20,597
法人税等の支払額	6,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	18,323
有形固定資産の売却による収入	668
敷金及び保証金の差入による支出	458
敷金及び保証金の回収による収入	10,298
関係会社株式の売却による収入	197
無形固定資産の取得による支出	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	860,000
長期借入金の返済による支出	775,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,248
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	644,771
現金及び現金同等物の期首残高	863,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,191

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結会計期間においても、21,674千円の四半期純損失を計上した結果、2,043,769千円の債務超過になっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況下、経営体制につきましては、親会社の株式会社ガリバーインターナショナルからの人的支援等で経営体制の刷新を図ります。

営業体制につきましては、株式会社ガリバーインターナショナルのブランド力を活かし、グループシナジーの最大化を図ります。具体的には、株式会社ガリバーインターナショナルのウェブサイトやコールセンター等のマーケティングインフラを活用し、中古商用車の買取・販売に係る情報量を飛躍的に増やし、ビジネスチャンスに繋げてまいります。

国内事業に関しましては、引続き中堅大手運送会社をターゲットとした新規顧客開拓を強化し、取扱台数アップを目指すとともに、在庫期間を厳格にコントロールし、商品在庫の回転率を高めることで、キャッシュ・フローの改善を目指します。また、収益性の高い中古商用車の小売販売を強化することで、収益力の改善に努めます。

海外事業に関しましては、リスク管理を徹底して行っていきます。取引先別の厳格な与信管理はもとより、国別の規制や関税の変更、地域経済情勢等の把握をより一層強化し、輸出売掛債権を発生させない業務フローを構築してまいります。その上で、休眠顧客の掘り起しや新規顧客開拓の強化に努めます。また、株式会社ガリバーインターナショナルの圧倒的な在庫数を活かし、それらを海外向けに発信し、ウェブマーケティングを強化することで他社との差別化を図り、競争力・収益力の回復を目指します。

当社が属する中古商用車業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いておりますが、当社の業界シェアはまだまだ低い状態にあります。親会社との連携による上記施策により、情報量を増やし、仕入ソースと販路を拡大することで業界シェアを上げ、収益力の回復と向上、並びに営業キャッシュ・フローの改善を目指します。

財務面につきましては、親会社の株式会社ガリバーインターナショナルが、当社を同社グループの一員として、当社の事業継続を支援する方針であり、資金調達についても、同社より必要資金を手当する与信枠を供与していただいております。

しかし、今後の事業環境の変化、ガリバーインターナショナルグループの政策変更等によって、上記の支援体制が変わる可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	中古車販売 事業 (千円)	建設機械レ ンタル事業 (千円)	建設機械販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,582	150,532	38,904	1,701,019	-	1,701,019
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,511,282	150,532	38,904	1,701,019	-	1,701,019
営業費用	1,378,775	224,302	87,990	1,691,068	-	1,691,068
営業利益又は営業損失 ( )	132,807	73,770	49,085	9,951	-	9,951

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	中古車販売 事業 (千円)	建設機械レ ンタル事業 (千円)	建設機械販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,895,591	336,136	122,132	3,353,860	-	3,353,860
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,895,591	336,136	122,132	3,353,860	-	3,353,860
営業費用	2,780,577	397,746	152,119	3,330,443	-	3,330,443
営業利益又は営業損失 ( )	115,014	61,610	29,987	23,416	-	23,416

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
中古車販売事業	中古商用車、中古建設機械、中古乗用車等
建設機械レンタル事業	建設機械のレンタル
建設機械販売事業	新車建設機械の販売

## 3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	ロシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,632,093	68,925	1,701,019	-	1,701,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,966	1,966	1,966	-
計	1,632,093	70,892	1,702,986	1,966	1,701,019
営業費用	1,551,796	141,238	1,693,035	1,966	1,691,068
営業利益又は営業損失 ( )	80,296	70,345	9,951	-	9,951

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	ロシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,181,495	172,364	3,353,860	-	3,353,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,222	4,222	4,222	-
計	3,181,495	176,587	3,358,082	4,222	3,353,860
営業費用	3,101,140	233,526	3,334,666	4,222	3,330,443
営業利益又は営業損失 ( )	80,355	56,938	23,416	-	23,416

(注) 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	中東 (千円)	アフリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高(千円)	501,391	163,193	1,668	1,730	69,557	36,856	774,397
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	1,701,019
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.5	9.6	0.1	0.1	4.1	2.2	45.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	中東 (千円)	アフリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高(千円)	870,314	377,555	12,626	16,830	156,889	54,803	1,489,019
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	3,353,860
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.9	11.3	0.4	0.5	4.7	1.6	44.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ...シンガポール、マレーシア、インドネシア
- (2) 欧州 ...ロシア
- (3) 大洋州 ...ニュージーランド
- (4) 中東 ...U A E
- (5) アフリカ...ケニア、ウガンダ、ザンビア共和国
- (6) その他 ...ペルー、ガイアナ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		9,325,771	100.0
売上原価		8,512,834	91.3
売上総利益		812,936	8.7
販売費及び一般管理費		891,519	9.6
営業損失		78,583	0.8
営業外収益			
1. 受取利息	610		
2. 自賠償保険解約返戻金	10,230		
3. 為替差益	69,258		
4. その他	6,246	86,346	0.9
営業外費用			
1. 支払利息	31,772		
2. その他	7,601	39,373	0.4
経常損失		31,610	0.3
特別利益			
1. 固定資産売却益	89	89	0.0
特別損失			
1. 固定資産除却損	97	97	0.0
税金等調整前中間純損失		31,618	0.3
法人税、住民税及び事業税	28,651		
法人税等調整額	19,820	8,831	0.1
中間純損失		40,449	0.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	31,618
減価償却費	30,347
のれん償却額	4,097
賞与引当金の減少額	13,283
貸倒引当金の増加額	7,384
受取利息	610
支払利息	31,772
為替差損	69,258
有形固定資産売却益	89
有形固定資産除却損	97
売上債権の増加額	793,208
たな卸資産の増加額	1,418,513
仕入債務の増加額	551,250
未収消費税等の減少額	5,518
その他	16,530
小計	1,574,126
利息の受取額	610
利息の支払額	32,522
法人税等の支払額	131,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	343,111
有形固定資産の売却による収入	153
無形固定資産の取得による支出	1,590
敷金保証金の支払額	7,419
敷金保証金の解約による収入	306
その他	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	2,000,000
長期借入金の返済による支出	75,000
配当金の支払額	12,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,397
現金及び現金同等物の減少額	173,880
現金及び現金同等物の期首残高	310,221
現金及び現金同等物の中間期末残高	136,340

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	中古車販売事業 (千円)	建設機械レンタル事業 (千円)	建設機械販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,219,520	477,542	628,707	9,325,771	-	9,325,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,564,771	-	-	1,564,771	1,564,771	-
計	9,784,292	477,542	628,707	10,890,542	1,564,771	9,325,771
営業費用	9,827,037	552,182	589,905	10,969,125	1,564,771	9,404,354
営業利益又は営業損失( )	42,745	74,640	38,802	78,583	-	78,503

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
中古車販売事業	中古商用車、中古建設機械、中古乗用車等
建設機械レンタル事業	建設機械のレンタル
建設機械販売事業	新車建設機械の販売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 従来「中古商用車買取及び販売事業」の売上高及び営業利益が、全セグメントの売上高合計額及び営業利益合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の注記を省略しておりました。しかし、前連結会計年度において(株)ジー・レンタルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに加え、G-Trading RUS LLCの事業規模が拡大したことに伴い、当該事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より事業の種類別のセグメント情報を開示しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	ロシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,449,820	875,950	9,325,771	-	9,325,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,559,020	5,750	1,564,771	1,564,771	-
計	10,008,841	881,701	10,890,542	1,564,771	9,325,771
営業費用	10,139,724	829,401	10,969,125	1,564,771	9,404,354
営業利益又は営業損失( )	130,883	52,300	78,583	-	78,583

(注) 1. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

2. 従来、本邦の売上高が全セグメントの売上高合計額に対し、90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の注記を省略しておりました。しかし、G-Trading RUS LLCの事業規模が拡大したことに伴い、ロシア地域の重要性が増したため、当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報を開示しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	アジア	欧州	大洋州	その他	計
海外売上高（千円）	2,353,293	3,802,895	147,549	595,542	6,899,280
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,325,771
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.2	40.8	1.6	6.4	74.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア ...シンガポール、ミャンマー、マレーシア

（2）欧州 ...ロシア

（3）大洋州 ...ニュージーランド

（4）その他 ...U A E、ボリビア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。